

平成28年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	18. 生活困窮者自立支援事業
項	1. 社会福祉費	中事業	
目	1. 社会福祉総務費	担当所属	社会福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	思いやりと希望にみちたまちづくり	5年間計画額	113,316	
臨時	補助	計画	0	0	0		実施計画	基本施策7	生活困窮者支援の充実	平成28年度	38,284
								施策1	生活困窮者の自立を促進します	平成29年度	37,516
										平成30年度	37,516
										平成31年度	0
									平成32年度	0	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	24,295	
本年度当初査定額	22,864	33,732

財源内訳	国庫支出金	地方交付金	地方債	繰越金	繰入金	その他	一般財源
本年度当初要求額	0					24,295	△24,295
本年度当初査定額	22,864					0	10,868

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する自立促進のための相談支援、就労支援等の事業及び住居確保給付金の支給を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業【住居確保給付金の支給を含む】(必須事業) (地域資源の活用・ネットワーク化推進関係を含む) ・就労準備支援事業(任意事業) ・家計相談支援事業(任意事業) ・学習支援事業(任意事業) 	<p>(事業の目的) 生活困窮者の課題は多様で複合的であるので、その状況により包括的かつ継続的な相談支援等により、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援します。</p>	<p>(事業の効果) 生活保護に至る前段階で、生活の自立に向けた相談支援、就労支援等を通じて、生活困窮者を自立を促すことができます。</p>
<p>(事業実施上の問題点)</p>	<p>(前年度からの見直し点) ・自立相談支援事業の中で、地域資源の活用やネットワーク化推進関係事業に取り組むとともに、地域の学習支援団体を側面から支援していく。</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
13	31,029	29,040	1,989
18	795	0	795
20	1,908	2,153	△245

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
		14	01	01	01	06	00	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	15,581	14,150	0	14,150
		14	01	01	01	98	00	生活困窮者自立支援事業費負担金	0	0	13,813	△13,813
		14	02	02	01	02	00	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	8,714	8,714	0	8,714
		14	02	02	01	95	00	生活困窮者自立支援事業費補助金	0	0	7,672	△7,672
差引一般財源								△24,295	10,868	△21,485	32,353	